

厚生労働省所管業種団体に係る低炭素社会実行計画の フォローアップについて（報告書）

令和3年10月1日

厚生労働省低炭素社会実行計画フォローアップ会議

1 低炭素社会実行計画のフォローアップについて

地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、政府は地球温暖化対策計画（平成28年5月13日閣議決定）を策定した。本計画では、これまで産業界が自主的に温室効果ガス排出削減計画を策定し、排出削減に高い成果を上げてきたことから、引き続き産業界における自主的取組を進めることとしているほか、各業種により自主的に策定された温室効果ガス排出削減計画（以下「低炭素社会実行計画」という。）に基づいて実施する取組について、審議会等による厳格かつ定期的な評価・検証を実施することとしている。

これを踏まえて、厚生労働省では、所管業種団体である日本生活協同組合連合会、日本製薬団体連合会及び私立病院団体の低炭素社会実行計画の取組の評価等を行っている。

2019年度における取組については、2021年7月14日「第3回厚生労働省低炭素社会実行計画フォローアップ会議」において上記3団体からヒアリングを行い、フォローアップを実施した。

2 各団体の低炭素社会実行計画に係るフォローアップ

（1）日本生活協同組合連合会

1-① 目標設定

日本生活協同組合連合会では、「2020年に、基準年度（2005年度）比でCO₂総排出量15%削減」を目標としている。また、2017年5月、全国の会員生協

の「目指すべき水準」として「2030年に2013年度比でCO₂排出総量を40%削減」の目標を定め、2021年度以降は「2030温室効果ガス削減計画」に移行することとしている。加えて、2030年の再生エネルギー開発目標を300MWと設定している。

1-② 進捗状況

2019年度の全国生協の温室効果ガス総排出量は701,110tで、基準年度比18.0%減、前年度比0.02%増となった。(表1)

現状の削減水準を2020年度まで維持できれば、基準年度比15%削減を達成する見込みである。

また、原単位(供給高1億円当たりのCO₂排出量)は17.9tであった。基準年度比で30.7%減、前年度比2.5%減であり、エネルギー効率の改善も引き続き進んでいる。(表2)

主な削減要因は、再生可能エネルギー主体の電力(低炭素電力のなかでも再生可能エネルギーの電源構成が高いもの)への切替がさらに進んだことに加え、全排出量の約5割を占める店舗事業において、省エネ設計を施したエコストアの出店が継続して進んだこと、改装時等に冷凍・冷蔵ショーケースやLED照明の切替等の設備更新を行ったことも削減に貢献した。¹

¹ なお、日本生活協同組合連合会では、電力の自由化に伴い電力会社によって排出係数が異なることから2016年度より電力のCO₂換算に使用する排出係数のルールを変更している。主な変更点は、新電力へ切り替えた場合はその事業者の当該年度の基礎排出係数を用い、旧一般電気事業者から購入した電力は、従前どおり2005年度の実排出係数0.423kg-CO₂/kWhで算出することとしている。

(表1)

(単位:トン)

施設区分	2005年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度排出量		
								排出量	基準年度比	前年度比
店舗	469,638	388,627	371,332	366,228	339,162	327,536	319,571	312,819	66.6%	97.9%
共購・個配	116,655	143,188	145,999	145,569	139,541	135,406	134,306	135,307	116.0%	100.7%
生産施設	50,494	50,250	45,112	47,006	42,346	42,082	46,284	46,791	92.7%	101.1%
物流	164,995	161,394	154,389	160,685	157,869	160,691	167,183	163,565	99.1%	97.8%
本部	33,582	21,817	21,022	20,847	18,909	17,346	16,261	16,043	47.8%	98.7%
福祉施設	369	3,972	4,296	4,185	4,286	4,954	4,719	4,802	1301.7%	101.8%
その他	19,156	20,819	18,664	18,282	17,566	19,033	21,677	21,881	114.2%	100.9%
クレジット	0	▲12,315	▲12,740	▲12,540	▲12,192	▲9,352	▲9,026	▲99	—	—
全体 (クレジット調整後)	854,889	777,753	748,073	750,261	707,488	697,697	700,977	701,110	82.0%	100.0%

(表2)

	事業区分	2005年度	2017年度	2018年度	2019年度		
					排出量	基準年度比	前年度比
原単位 (トン) ※供給高1億円あたり のCO2排出量	合計	25.8	18.7	18.4	17.9	69.3%	97.5%
	店舗事業	49.7	37.3	36.7	35.6	71.7%	97.1%
	共購・個配	8.8	8.5	8.4	8.3	94.0%	98.6%
CO2 排出量 (トン)	合計	586,293	462,942	453,877	448,127	76.4%	98.7%
	店舗事業	469,638	327,536	319,571	312,819	66.6%	97.9%
	共購・個配	116,655	135,406	134,306	135,307	116.0%	100.7%
供給高 (億)	合計	22,714	24,747	24,725	25,141	110.7%	101.7%
	店舗事業	9,456	8,781	8,715	8,782	92.9%	100.8%
	共購・個配	13,258	15,967	16,010	16,359	123.4%	102.2%

1-③ その他

今回のフォローアップ時において、日本生活協同組合連合会の低炭素社会実行計画のカバー率（商品供給高ベース）は88.3%である。

日本生活協同組合連合会は、2020年時点で100MWの再生可能エネルギーの導入を目標としており、太陽光発電など、再生可能エネルギーの発電に取り組んだ結果、2021年2月25日時点で約102.7MWまで到達し目標を達成し

た。この取組により発電した電気は固定価格買取制度を利用した売電や施設内で自家使用している。

また、2016年4月の電力小売全面自由化を受け電力小売事業を開始し、再生エネルギーを含む電力を組合員家庭へ供給している。

2 取組についての評価

- ・2005年度比で2019年度の実績は18%削減（2020年度の削減目標：15%削減）されている点は評価できる。
- ・2030年度削減目標は2013年度比で40%削減となっているが、政府目標と同水準である46%削減まで高める目標見直しの検討をお願いしたい。
- ・共同購入及び個別配送の輸送により、CO2排出量が増えているが、2030年度に向けてCO2排出量がより少ない次世代自動車への転換についての分析を進めていただきたい。
- ・再生可能エネルギーの導入について、一部地域において導入が進んでいるが、普及についての分析を進めていただきたい。

(2) 日本製薬団体連合会

1-① 目標設定

日本製薬団体連合会では、2020年度のCO2排出量を、「基準年度（2005年度）比23%削減」（フェーズⅠ目標）することを目標としている。

2021年度以降の取組については、2018年8月に「2013年度を基準に、2030年度の二酸化炭素排出量を25%削減する。^{2,3)}」（フェーズⅡ目標）と設定している。

² 電力の炭素排出係数は調整後排出係数を用いる。

³ 数値目標の対象範囲

- 業界団体・企業：日本製薬団体連合会傘下の15業態別団体の会員企業
- 対象事業所：工場・研究所
- 対象ガス：エネルギー起源のCO2

1-② 進捗状況

2019年度のCO₂排出量は177.1万t-CO₂であり、基準年度比25.6%減、前年度比では0.1%増となった。また、2020年度目標（183.2万t-CO₂）に対しては、6.1万t-CO₂下回っている。（表3）

2019年度の温暖化対策に係る投資額は約71.2億円（昨年度から54.8億円増加）であり、既存設備の更新に伴う高効率機器への移行及び積極的な高効率機器の導入、エネルギーロスの低減対策等によるCO₂排出量の削減効果は15,713t-CO₂を見込んでいる。また、補助金等を利用し、ボイラー・冷凍機更新、LED化を実施した。なお、1t-CO₂当たりの投資額は45万円/t-CO₂であった。投資を伴わないソフト対策によるCO₂排出量の削減効果は、3,340t-CO₂となった。設備投資に係る費用対効果が低下傾向にある中、関係法令を遵守しながら更に削減を図るために再生可能エネルギーの活用推進が重要であるが、コスト低減及び周辺環境との調和が課題である。また、近年の気象状況の変化によって工場のクリーン・ルームの電力消費に大きな影響を及ぼすことなどの課題が示された。

（表3）

年度	2005 (基準年度)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
売上高（億円）	73,281	92,367	90,929	91,385	89,991	90,693	90,030	90,348
CO ₂ 排出量								
万t-CO ₂	238.0	189.2	181.9	181.1	184.8	182.2	176.9	177.1
基準年度比	100.0	79.5	76.4	76.1	77.7	76.6	74.3	74.4
原単位 (t-CO ₂ /億円)	32.5	20.5	20.0	19.8	20.5	20.1	19.6	19.6
原単位指数	1.000	0.631	0.616	0.610	0.633	0.619	0.605	0.604

1-③ その他

今回のフォローアップ時において、日本製薬団体連合会の低炭素社会実行計画のカバー率（売上高ベース⁴）は78.2%であった。

2 取組についての評価

- ・2005年度比で2019年度の実績は25.6%削減（2020年度削減目標：23%）されている点は評価できる。
- ・フェーズI目標に対する2013年度を基準にすると2019年度の実績は6.4%の削減となり、2009年度以降は横ばい状態となっている。製薬業界として、コージェネレーションシステムや再生可能エネルギーの導入等を含めCO2排出量削減を強化できないか分析していただきたい。

(3) 私立病院団体

1-① 目標設定

私立病院団体では、数値目標指標はエネルギー起源のCO2排出原単位（病院延べ床面積当たりのCO2排出量（kg-CO2/m²））とし、基準年度を2006年度として、2030年度までの24年間で25.0%削減（対前年削減率1.19%）することとしている。

1-② 目標達成状況等

私立病院団体では、実態調査を隔年で行うこととしているため、本フォローアップに当たっては、2018年度の実績を用いた。

2018年度のCO2排出原単位の実績は、対前年度比3.3%減であり、基準年度比では、77.1%、10年間の年率平均では、2.14%減であり、目標の1.19%減を上回っている。

CO2排出原単位は、基準年度比では77.1%と大きく減少している。（表4）

⁴ 2018年度データ

病院業界のカバー率について、私立病院数は全体の病院の約 85% の 7,128 病院を占めており、うち計画参加病院数は 5,246 病院である。2012 年から 2014 年はアンケート対象病院を約 4,600 病院としたが、回収率が 27% 程度となったことや費用を踏まえ、2015 年度からはアンケート対象病院数を 1,000 病院に絞り、回収率を上げることとした。2018 年度の回収数は 547 病院、回収率 54.7% となり、2014 年度以前と比較し、回収率は向上している。(表 5)

(表 4)

		2006年度 (基準年)	2012年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)
各年度の使用 端排出係数を 使用した場合	CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /m ²)	127.1 <100.0>	116.1 <91.4>	129.0 <101.5>	122.1 <96.1>	117.3 <92.3>	117.0 <92.1>	114.8 <90.3>	106.2 <83.5>
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	817.0 <100.0>	824.9 <101.0>	917.6 <112.3>	877.6 <107.4>	851.5 <104.2>	870.5 <106.5>	863.8 <105.7>	812.9 <99.5>
2006 年度使 用端排出係数 を使用した場 合	CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /m ²)	127.1 <100.0>	104.3 <82.1>	103.9 <81.7>	100.0 <78.7>	98.9 <77.8>	100.6 <79.2>	101.3 <79.7>	98.0 <77.1>
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	817.0 <100.0>	740.9 <90.7>	738.8 <90.4>	718.6 <88.0>	730.6 <89.4>	746.1 <91.3>	762.4 <93.3>	750.4 <91.8>

(表 5)

	病院全体の規模	病院業界の規模 (私立病院数) ⁵	計画参加病院数 ⁶	アンケート対象 病院数	回収数	回収率	カバー率 ⁷
2012 年度	8,565	7,329	5,246	4,643	1,393	30.00%	26.6%
2013 年度	8,540	7,310	5,246	4,585	1,270	27.70%	24.2%
2014 年度	8,493	7,217	5,246	4,585	1,270	27.70%	24.2%
2015 年度	8,480	7,208	5,246	1,000	638	63.80%	12.2%
2016 年度	8,442	7,184	5,246	1,000	638	63.80%	12.2%
2017 年度	8,412	7,158	5,246	1,000	547	54.70%	10.4%
2018 年度	8,372	7,128	5,246	1,000	547	54.70%	10.4%

1-③その他

アンケート調査では、エネルギー削減余地があると回答した病院が過半数であり、助成金の手続の簡略化や申請基準の引下げ・拡充することなど、政府への要望があった。

2 取組についての評価

- ・他の業種と同様、目標に向かって着実に進捗しているものと理解できる。
- ・アンケート調査によると、技術的な対策や新しい設備機器の導入等の可能性はあるとのことから、導入に対する実情の把握・検証をしていただきたい。
- ・コロナ禍による地球温暖化対策への影響について、今後、把握・検証をしていただきたい。

⁵ 病院全体・業界の規模は「平成 24 年～平成 30 年 医療施設（動態）調査・病院報告概況」厚生労働省資料

⁶ 計画参加病院数は、2005 年及び 2012 年に（社）全日本病院協会が 4 つの病院団体（全日本病院協会、日本病院会、日本精神科病院協会、日本医療法人協会）における重複を除いた病院数を算出したもの。

⁷ カバー率は、計画参加病院数に対するアンケート実態調査回答病院数の比率

3 その他

各所管団体のフォローアップについては各所管省庁で行っているところだが、政府が各所管団体の取組について、知見の共有を図り、地球温暖化対策を推進していくことを期待する。

<第3回厚生労働省低炭素社会実行計画フォローアップ会議開催実績>

1. 参集者

◎：座長 （敬称略・五十音順）

内山 洋司	筑波大学 名誉教授
織田 正道	社会医療法人祐愛会 織田病院 理事長
◎ 森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所 理事
山野 徹	元 武田薬品工業株式会社 環境安全管理室 方針・ガバナンス・レポートニングヘッド
吉田 麻友美	株式会社スマートエナジー 取締役

2. 開催経緯

- 令和3年7月14日（水） 会議開催
 - ・業界ヒアリング（日本生活協同組合連合会、日本製薬団体連合会、私立病院団体）
 - ・フォローアップ内容についての取りまとめ

- 令和3年10月1日（金） 報告書とりまとめ

【照会先】

厚生労働省 政策統括官（総合政策担当）付政策統括室予算係
（代表）03-5253-1111（内線）7744